

「軽減税率ではなく据置税率→マスコミの責任」

最近ではTV、新聞ともいわゆる「軽減税率」の4文字が溢れています、これほど一般国民をだましている報道姿勢はないと強く感じる。

というのは、軽減税率という言葉からは多くの国民が、なにか一部物品については値段が安く（軽減）されると思っているが、実はそうでなく再来年4月からの消費税の更なるアップが適用されないという意味であり、その辺の所を正しく、一般国民の誰もが容易に理解できるような報道をすべきと思う。

日本語として「据置税率」が本来の正しい言葉と思う。

自公政権が来年の参議院選挙を意識しての言葉の欺瞞に、マスコミ各社が何の疑問を持つことなく報道するのでは、もはやそれは政府機関の一部と思われても仕方なく、報道機関自らがそのおかれた立場を放棄しているような感じを強く持ちます。

NHKをはじめ、各報道機関、特に新聞各社は政府報道を単に鏡写しに報道するのではなく、今こそ「社会の公器」として、あくまで一般国民の立場で真実を報道して欲しい。

JALOB T. IKEDA